

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 栃木県
農業委員会名： 上三川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,000	619				2,620
経営耕地面積	1,502	294	288	6		1,796
遊休農地面積	5	4				9
農地台帳面積	2,086	592				2,678

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,068
自給的農家数	254
販売農家数	814
主業農家数	213
準主業農家数	126
副業的農家数	473

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,165
女性	498
40代以下	133

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	189
基本構想水準到達者	20
認定新規就農者	11
農業参入法人	0
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	4
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,620ha	1,479ha	56.4%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散化等が農地の確保、有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,507ha	1,479ha	72ha	98.1%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じ、河内農業振興事務所・栃木県農業公社・町農政課・町農業公社等の関係機関と連携を図り、担い手への農地利用集積に向けたあつせん活動を行っていく。 人・農地プランに係る地域の話し合いに農業委員及び農地利用最適化推進委員が出席し、集積・集約化に向けた調整活動を行う。
活動実績	関係機関と連携を図り、集積・集約化を進めた。 各委員が担当地区の情報収集や地域の話し合いに参加し、情報提供や意見収集等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね目標を達成することができた。
活動に対する評価	概ね活動計画どおり実施することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	7経営体	1経営体	4経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.8ha	0.1ha	1.0ha
課題	新規就農者はいるが、親元就農である場合が多い。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5経営体	2経営体	40%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.0ha	0.9ha	45%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町農政課と連携を図りながら、就農相談を随時行う。また、農業委員及び最適化推進委員による積極的な活動を行う。
活動実績	町農政課と連携を図りながら、就農に関し情報提供等を行った。また、農業委員及び最適化推進委員による支援活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積に対しては、実態を踏まえた目標値の再検討が必要である。
活動に対する評価	概ね活動内容は計画通りに実施することができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,620ha	10.4ha	0.38%
課 題	農業者の高齢化や農地が相続されないことにより、新たな遊休農地が発生するケースが増えている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	1.3ha	43.3%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		23人	8月～9月	10月～11月
調査方法		管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施する。遊休化している場合には、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録する。調査区域を3地区に分け、担当の委員を定めて調査する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～10月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		23人	8月	8月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	
				1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
	調査数: 97 筆	調査数: 筆	調査数: 筆		
	調査面積: 9.9ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消できるよう、所有者等への指導を強化していく。
活動に対する評価	概ね活動計画に沿って活動することができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,620ha	1ha
課 題	違反転用2箇所において、いずれも所有者と面会することが難しく、現状を打破することが困難な状況ではあるが、関係機関と協力し解消を目指していく。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用者に対し、定期的に訪問するなど連絡をとり、違反是正の意向、是正までのスケジュールを聞き取りるとともに、県や町の関係部署と協力し解消を目指す。また、通年農地転用現地調査と併せて農地パトロールを実施し、違反転用の発生防止に取り組む。
活動実績	現地調査及び農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	違反転用者と具体的な話をすることが難しく、是正スケジュール等の聞き取りまでは至らなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:29件、うち許可 29件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査、農業委員及び事務局による現地調査を行った。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	農地法関係法令に基づき判断を行った。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、公表している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:36件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査、農業委員及び事務局による現地調査を行った。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	農地法関係法令に基づき判断を行った。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、公表している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	10 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	督促を行っていく。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 409件 公表時期 令和3年12月 情報の提供方法:ホームページ、農委情報
	是正措置	特になし。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 435件 取りまとめ時期 令和4年3月 情報の提供方法:農業委員会事務局にて閲覧
	是正措置	特になし。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,679ha
		データ更新:農地利用状況調査の結果、農地法の届出、許可、農地利用計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。 公表:随意
	是正措置	特になし。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局にて公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--